

ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会
事業者ヒアリング資料

「区域指定」に関するコスト算定の検討

ソフトバンク株式会社

2023/11/7

1. 検討の視点5：コスト総額におけるカバー範囲の考え方
2. 検討の視点7：アクセス回線部門のコスト算定の考え方②（町字ごとの回線密度）
3. 検討の視点8：アクセス回線部門のコスト算定の考え方③（結果の確からしさ）
4. 検討の視点9：除却損
5. その他、検討の視点への当社見解

検討の視点5：コスト総額におけるカバー範囲の考え方

ヒアリング事項

- コスト総額を計算するに際し、前提となる対象者の範囲を、「実需要」（約3,800万契約数（R5.3時点））とするか、「2027年度末までに99.90%」を目指すという政策目標を踏まえ、国勢調査に基づく「全世帯数」とするか、あるいは他に適切な捉え方があるか

当社意見

以下理由により、実需要とすることが適当と考えます

- 全世帯数利用の仮定は現実的ではなく、実需要がより実態に即していること
- 一般支援区域を特定する平均的な収入見込額（3,869円）が実績ベースであることとの整合性

実需要：約3,800万（法人需要含む）

全世帯数※：約5,600万（法人需要含まない）

※出典：国勢調査2020年（令和2年）10月1日現在

https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline_01.pdf



このうち前提網がカバーする対象者数をどう設定するか

$$\frac{\text{前提網上の設備量等から算出されるコスト総額}}{\text{需要回線数}} = \text{一回線当たりのコスト}$$

ヒアリング事項

- 町字別の一回線当たりのFTTHコストを算定するために使用する「町字ごとの回線密度」は、「需要回線数」と「町字別の面積」の定義によって、変動する
- 「需要回線数」：一般支援区域を特定するベースラインに事業者の平均的な収入見込額（3,869円）を使用していることから、実態に即した形で現実的な需要に基づくべきとの考え方がある。一方で、前提網が全世帯をカバーすると整理すれば、それに応じてここでも全世帯を取り扱うこととするなど考えられる。どのように考えるか

当社意見

- コスト総額におけるカバー対象範囲と同様に実需要とすべきと考えます

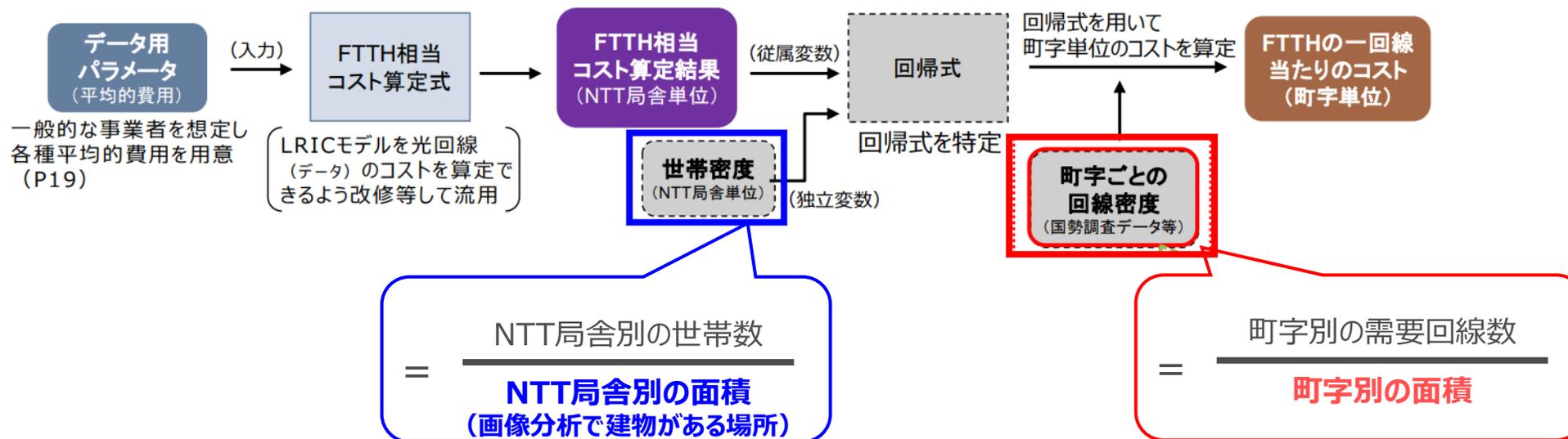
検討の視点7：アクセス回線部門のコスト算定の考え方②（町字ごとの回線密度）

ヒアリング事項

- 「町字別の面積」：非可住地域をどのように捉え、回線密度の算定に当たり、当該地域を「町字の面積」を考える際にどのように取り扱うことが適当か

当社意見

- 町字別の面積は、需要のない非可住地域を除いた範囲とすることが適当と考えます。また、実需要を採用する場合は、非可住地域に加え、未提供エリアを適切に除外する検討も必要と考えます
- 原則は、町字別の面積における非可住地域の除外方法は、「世帯密度（NTT局舎単位）」の算定におけるNTT局舎別の面積の考え方（画像分析による建物による需要判断）と可能な限り合わせることを適当と考えます



ヒアリング事項

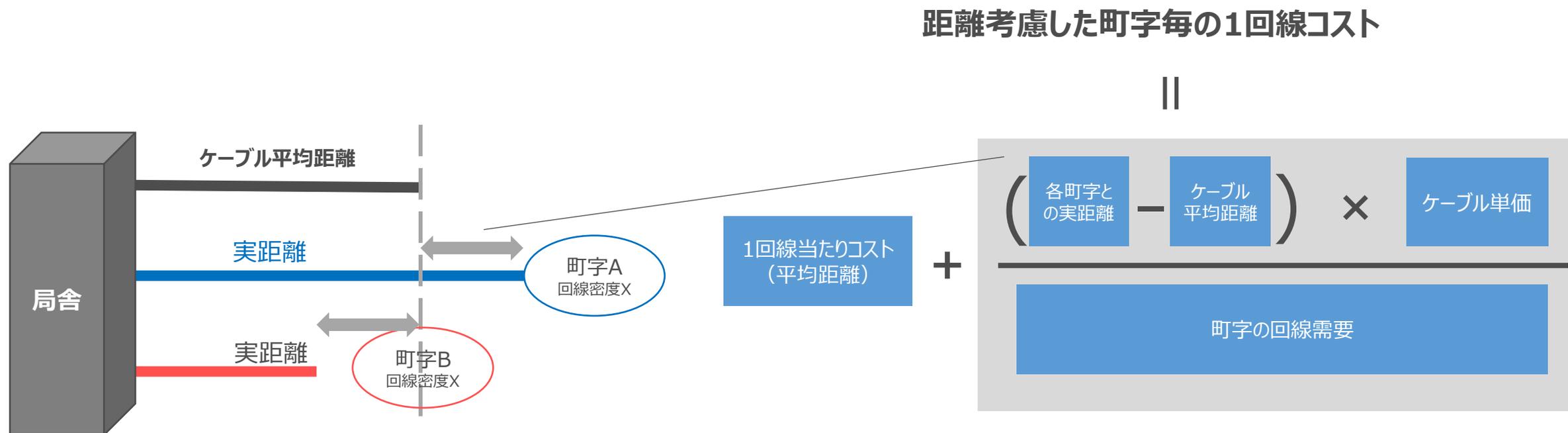
- 局舎から遠い町字と近い町字で回線密度が同じである場合、一回線当たりのコストが同額になる可能性がある。数学的には正しいが、しかし実態は、局舎から遠い町字ほど、より長い距離の光ファイバの敷設等が必要であり、その分コストは嵩む。実態と乖離したコスト算定の結果になっていないか。局舎と町字の距離に比例したコスト加算をするとしてどのように行うか

当社意見

- 実態として、光ファイバは局舎からの距離に応じた敷設が必要となることから、コスト算定においても実態を踏まえ、局舎から各町字までの距離を考慮して算定をおこなうべきと考えます
- 具体的には、局舎から対象町字までの距離×ケーブル・管路設備等単価÷対象町字の需要（円/Km・回線）を「町字単位の1回線あたりコスト」に反映する方法※が考えられるのではないかと
※「町字単位の1回線あたりコスト」には、局舎からの平均的な距離に応じたケーブル・管路等設備単価が含まれると想定されるため、各町字の平均距離との差分に応じた調整を行う

距離に応じて変動するコストはケーブル・管路のみと想定し以下の通り計算

※ケーブル単価加算の例(管路も同様の計算を想定)



ヒアリング事項

- 災害の発生等により設備（固定資産。以下「旧設備」という。）が損壊し、修復不可能のため、設備を新設することとした場合、新設費、新設されるまでの中継ぎとして利用されるもの（旧設備の稼働可能部分を含む。）の維持費、旧設備の撤去費、旧設備の減価償却の残余分の総額（除却損）が事業者のコストとして生ずる
- このうち除却損については、一つの捉え方として「減価償却の最後の一年分（最低残存価額）に、想定していた残耐用年数を乗じた額」と考えられる。標準判定式の構築に当たり、全ての事業者が「災害の発生等により設備を損壊される」という事態に見舞われることを所与のものとする扱いは（それが全ての事業者にとって「標準」とは言い切れないため）一般的ではないと考えられるところ、除却損の取扱いについて、どのように考えることにするか

当社意見

- 災害の発生等により発生する除却損は、区域指定モデル、交付金モデルにおいて算定の対象外とし、実際に災害等が発生した際に、取扱いについて個別に検討することが適当と考えます

その他、検討の視点への当社意見(1/2)

検討の視点	概要※当社要約	当社意見
1	<p><u>議論の出発点①（他制度の考え方の流用等）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドのユニバーサルサービス制度に可能な限りLRICモデルの考え方を活用・流用することが良いのではないか。他の代替手法があり得るか 	<ul style="list-style-type: none"> LRICモデルのメタル回線を光回線とみなすロジック部分について検討しながら、ブロードバンドサービス制度に可能な限りLRICモデルを流用することに異論ありません
2	<p><u>議論の出発点②（まずはFTTH）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「FTTH」及び「LRICモデルの活用・流用」を念頭に、効率的な設備や技術を利用することとして、FTTHを提供する「光通信基盤のネットワーク」を、標準判定式が前提とするネットワークとするとはいかがか。そして、まずFTTHの標準判定式を構築してはどうか 残る2つのサービス（CATVとワイヤレス専用型）について、FTTHの標準判定式に一定の補正を加えることで、近似的な標準判定式をそれぞれ創ることとしてはいかがか 	<ul style="list-style-type: none"> LRICモデルの活用・流用を念頭に、FTTHを提供する「光通信基盤のネットワーク」を標準判定式が前提とするネットワークにすること、まずFTTHを構築することに異論ありません CATVとワイヤレス専用型について、FTTHの標準判定式に一定の補正を加えることで、近似的な標準判定式を創ることに異論ありません
3	<p><u>議論の出発点②（続き）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> LRICモデルの活用・流用（総務省の調査検討）についてどう考えるか。考慮すべき事項はあるか 	<ul style="list-style-type: none"> LRICモデルの活用・流用（総務省の調査検討）について異論ありません
4	<p><u>ネットワーク全体のコスト</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 海底ケーブル部門コスト、中継回線部門コスト及び設備利用部門コストの算定には活用・流用できない よって、これら3つの部門コストについては、LRICモデルの流用等ではなく、それぞれ算定する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 海底ケーブル部門コスト、中継回線部門コスト及び設備利用部門コストはLRICモデルを活用できないため別途算定することに異論ありません

その他、検討の視点への当社意見(2/2)

検討の視点	概要※当社要約	当社意見
6	<p><u>アクセス回線部門のコスト算定の考え方①（計算式の論理）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> アクセス回線部門ではLRICモデルの活用・流用によりNTT局舎単位のFTTH相当コストが算定可能 次に、総務省の調査検討において、このFTTH相当コストを「従属変数（Y）」とし、NTT局舎単位の世帯密度を「独立変数（X）」とする散布図を作成し、回帰式を特定 この回帰式に、「町字ごとの回線密度」を代入することで、町字単位の一回線当たりのコストを算定 	<ul style="list-style-type: none"> 回線コストと回線密度が強い相関関係にある前提で、本手法により現行のLRICモデルを流用することは実作業面で現実的と考えることから異論ありません
10	<p><u>中継回線部門コストの算定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドのユニバーサルサービス制度における中継回線部門コストの算定に当たっては、LRICモデルの流用等ではなく、別途算定しなければならない。どのように算定するか 	<ul style="list-style-type: none"> NGN等の費用をベースに算出することも考えられます ただし、LRICモデル以外を使うことでコストが増大する場合には改めてLRICモデルの改修等で算定できないか検討すべきと考えます

EOF